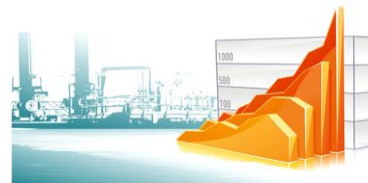


ぎふ経済レポート



平成31年4月分
岐阜県商工労働部

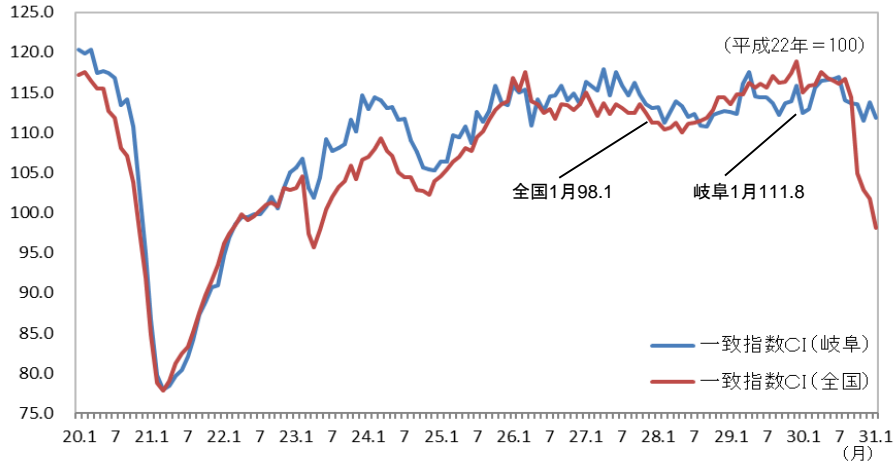
※企業等へのヒアリングは 4月24日～26日を中心に実施し、5月17日に作成。

景気動向

- 1月の景気動向指数(一致指数)は、111.8と前月比2.0ポイント悪化した。
- 3月の県内中小企業の景況感は、▲20と前月比1ポイント改善した。

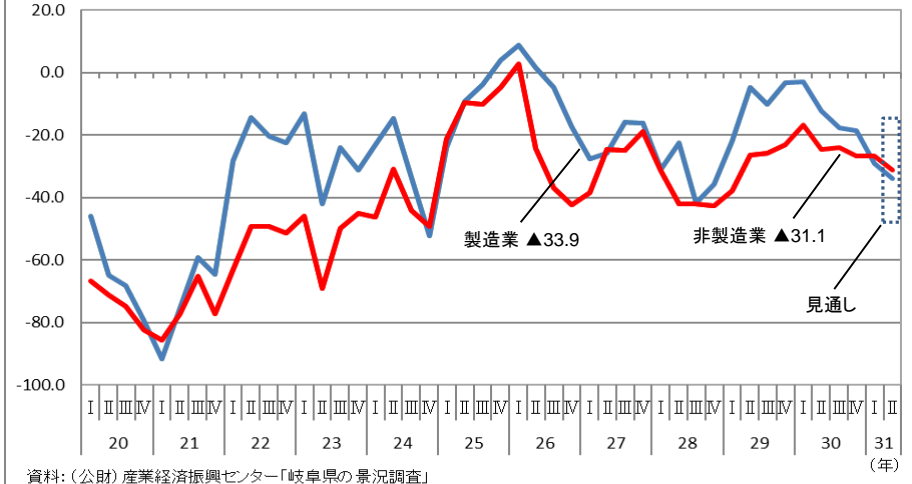
- 4-6月期の景況DI見通しは、製造業で▲4.7ポイント、非製造業で▲4.3ポイントと悪化。
- 同売上高DI見通しは、製造業で▲9.4ポイント、非製造業で▲3.3ポイントと悪化。

岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移



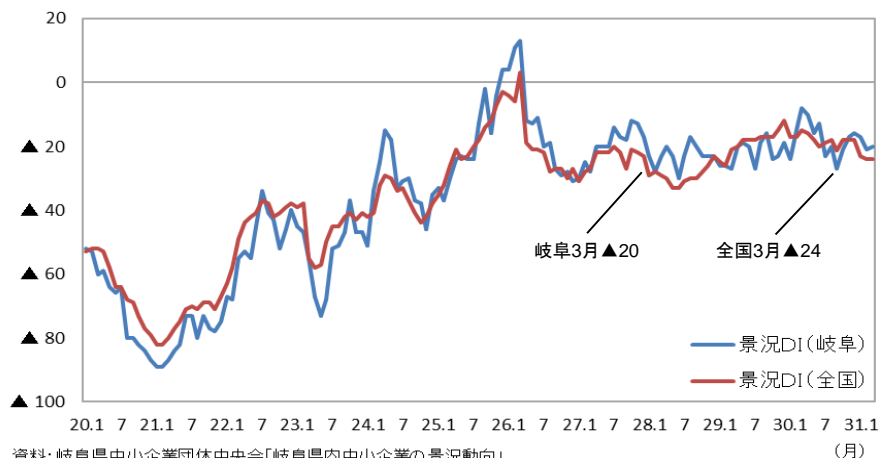
資料:県統計課「岐阜県景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



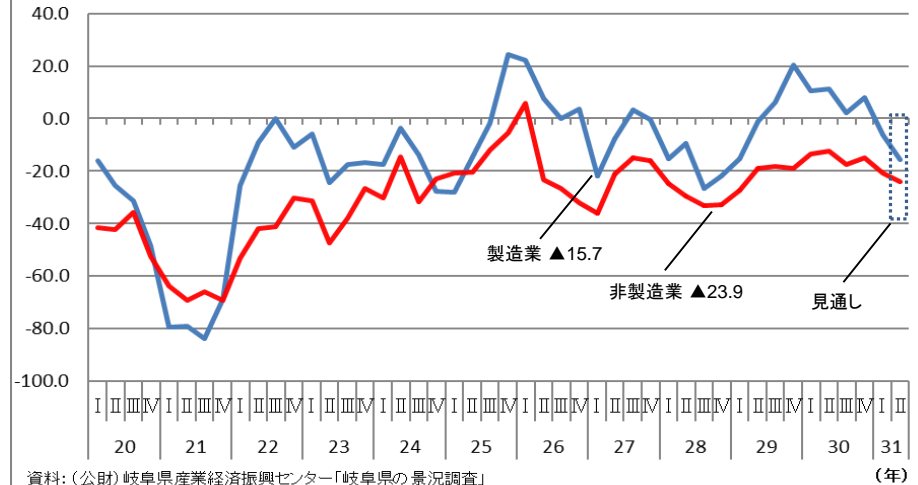
資料:(公財)産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



資料:岐阜県中小企業団体中央会「岐阜県内中小企業の景況動向」、
全国中小企業団体中央会「中小企業月次景況調査」

県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



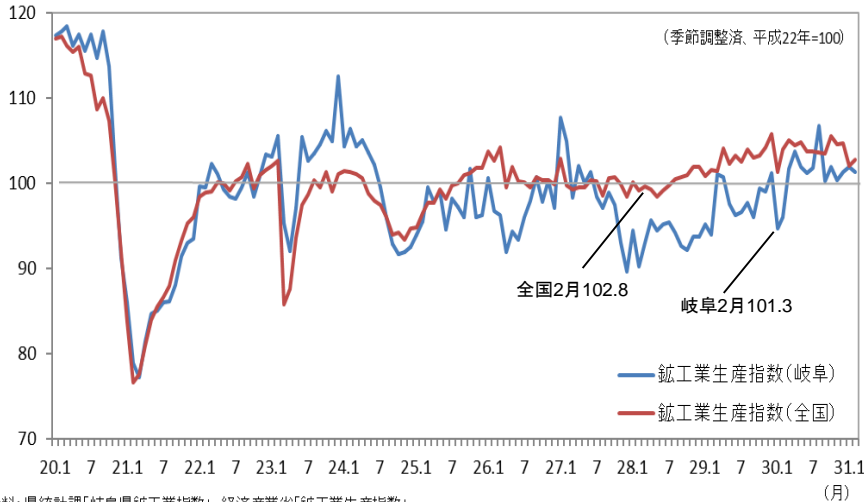
資料:(公財)岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

製造業

- 平成31年2月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、101.3と前月比▲0.6%と低下した。
- 全体では前月比で化学工業が大幅に低下したものの、多くの産業で上昇が目立った。

- 2月の主な産業の指数は、化学工業で前月比▲30.8%と大幅に低下したものの、電気機械で同11.1%、はん用機械で同9.1%上昇する等、多くの産業で上昇した。

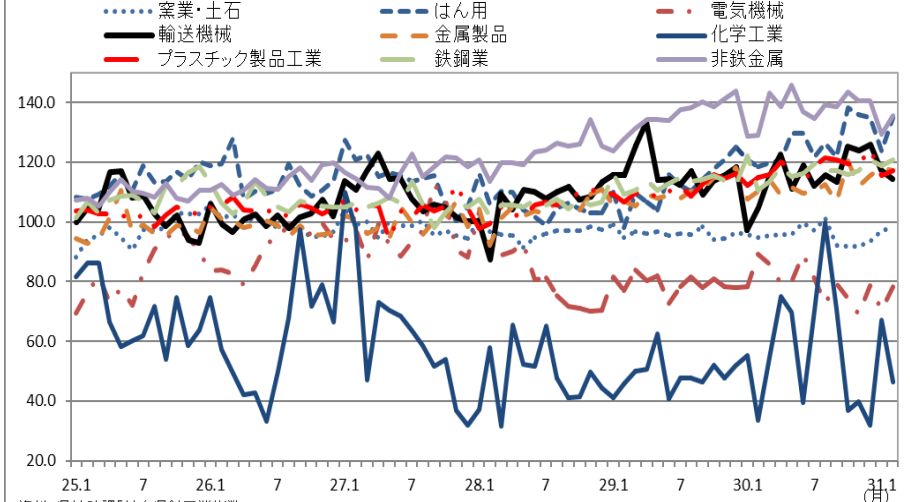
鉱工業生産指数の推移



資料：県統計課「岐阜県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業生産指数」

主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成22年=100)



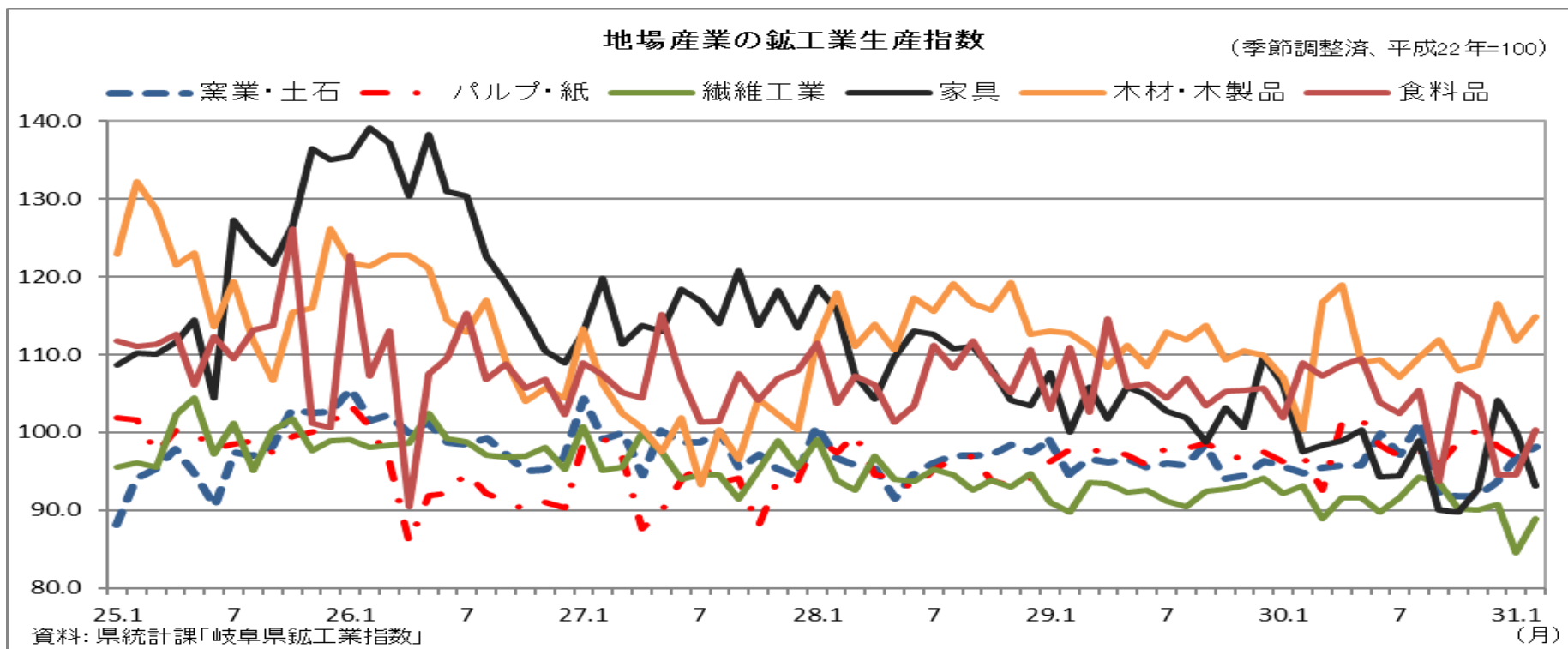
資料：県統計課「岐阜県鉱工業指数」

現場の動き

- ◆10連休の影響で、4月の売上高は減少するものの、需要自体はこれまでと同水準と認識している。(輸送用機械)
- ◆3月までの販売量は前年比9.1%を維持。4、5月も好調を維持する見通しであり、年間生産量は過去最高を記録する予定である。(輸送用機械)
- ◆主要取引先も好調であり、受注量も多い。平成30年度も増収増益で、過去最高の売上となった。(生産用機械)
- ◆工作機械関係は、主要取引先からの発注が減少傾向にある。回復の兆しは今のところない。(生産用機械)
- ◆工作機業界は、長い間、国内で調子が良かったが、徐々に下降気味になっていくと予想している。(生産用機械)
- ◆受注は増加傾向にあり、売上について、今年度は70億円、来年度は72億円を目標としている。(金属製品)
- ◆新規受注商品が順調に推移したこともあり、受注量、売上高ともに前年同月比113%となった。(プラスチック製品)
- ◆長期連休の影響から駆け込み需要を予測していたが、比較的安定した受注状況にある。(食品)

製造業-2

○2月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、家具で前月比▲7.0%と低下したものの、食料品で同6.1%、繊維工業で同5.2%、木材・木製品で同2.8%、窯業・土石で同1.3%、パルプ・紙で同0.5%と多くの産業で上昇した。

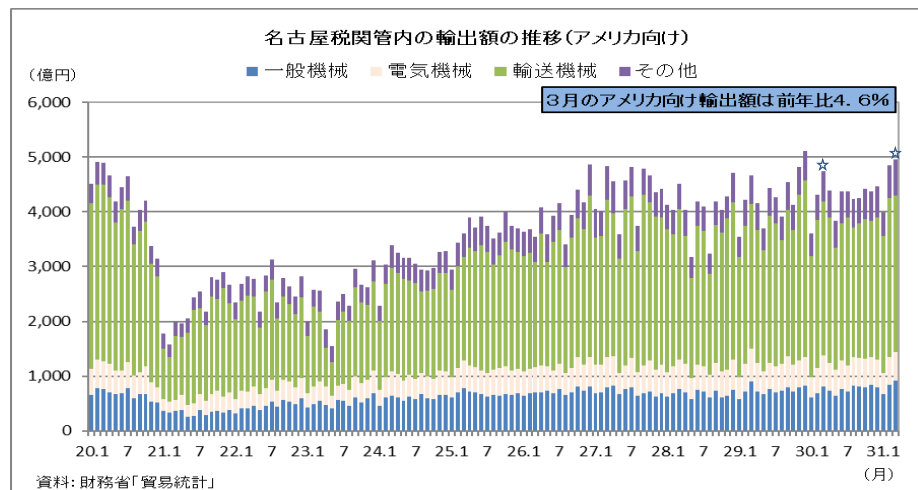
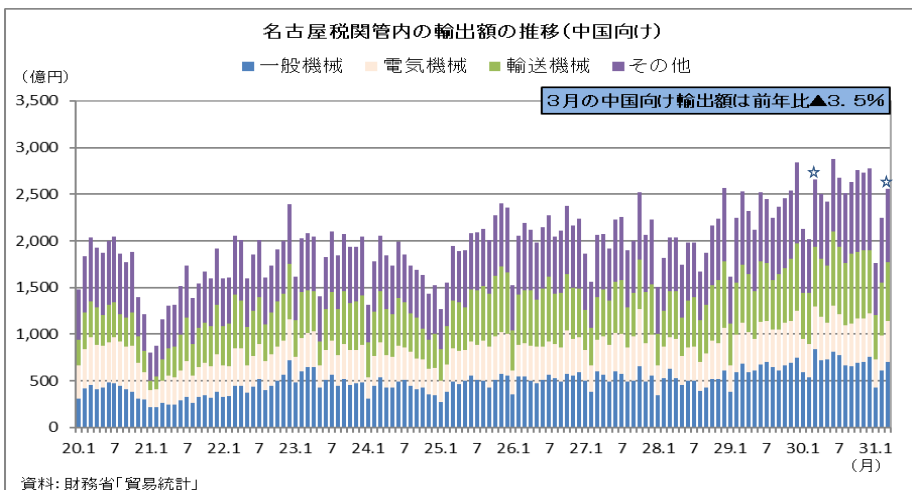
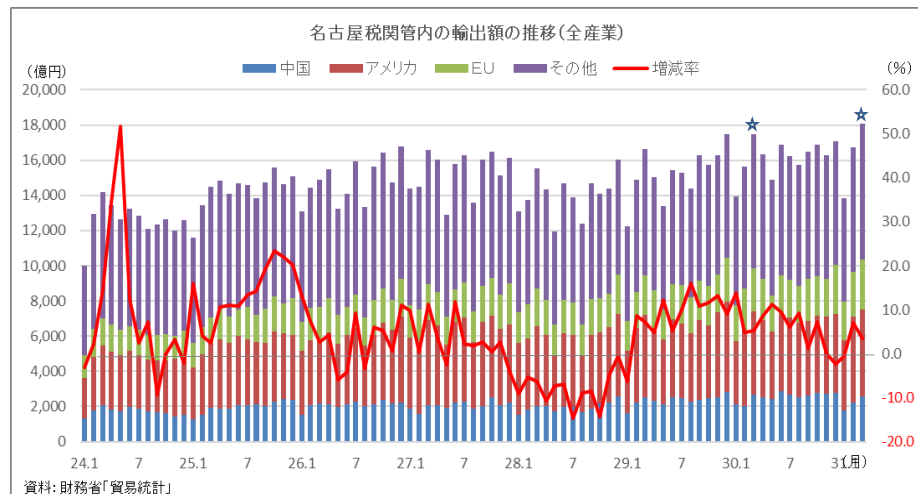
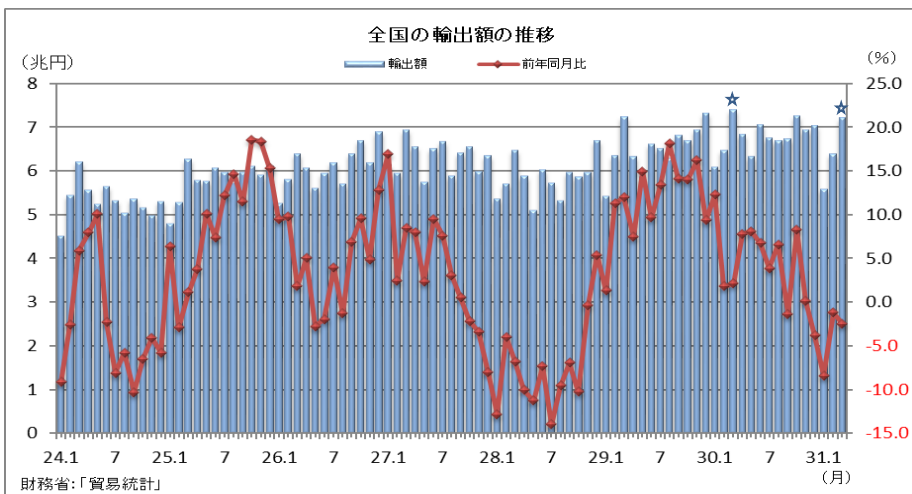


現場の動き

- ◆低価格路線が止まらないため、販売量が増えても、売上、利益率が上がらない構造となっている。(アパレル)
- ◆ギフト向け商品で受注増が続いており、自社としては前年比で増加している。(陶磁器)
- ◆小売り向け取引が中心の事業者は、春先までは堅調だったが、直近は前年比減少と聞いている。(陶磁器)
- ◆引き続き厳しい状況が続いている。前年よりは回復したが、まだ十分なレベルでは無い。(紙)
- ◆今年から女性を販売担当者とし、顧客目線でのディスプレイ等に取り組んだ結果、売上が増加した。(食品)
- ◆景気の低迷からか、例年に比べ、業況は良くない。(木工)

輸 出(名古屋税関管内)

- 3月の輸出額(全国)は、7兆2,020億円の前年同月比▲2.4%と4ヶ月連続で減少となった。
- 3月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆8,093億円で前年同月比3.4%と増加し、2ヶ月連続で前年同月を上回った。
- 中国向けは、全体で前年同月比▲3.5%と減少し、2ヶ月ぶりに前年を下回った。
- その内、一般機械が前年同月比▲15.8%と大幅に減少し、電気機械や輸送機械も減少した。
- アメリカ向けは、全体で同4.6%と増加し、3ヶ月連続で前年を上回った。



米中貿易摩擦の長期化について

- ◆今年度の中国での自動車生産計画の見直しを行った。(輸送用機械)
- ◆工作機械部品をはじめ、最近では自動車部品の受注量に影響が発生している。(輸送用機械)
- ◆国内外に自動車部品を供給しているため、通商交渉による市場縮小を懸念している。(輸送用機械)
- ◆昨年末から生産調整体制に入っている。年内の復帰を見込んでいるが、先行きは不透明である。(金属製品)
- ◆アジア向けの売上が落ちている。特に中国国内の政府系企業からの受注が減った。(生産用機械)
- ◆国内の取引が右肩上がり一方で、米中貿易摩擦の影響で、中国からの取引は縮小傾向にある。(生産用機械)
- ◆中国の景気刺激策にあるインフラ整備投資次第では、日本からの建設機械の輸出量は変動する。(生産用機械)
- ◆中国向けのウェイトが高いため、貿易摩擦の影響による、中国からの受注減の影響は大きい。(はん用機械)
- ◆貿易摩擦による影響で、売上が落ち込んでいる。また、中国における景気が低迷しているため、スマートフォンの生産に陰りが見えてきている。(金属製品)

消費増税の影響について

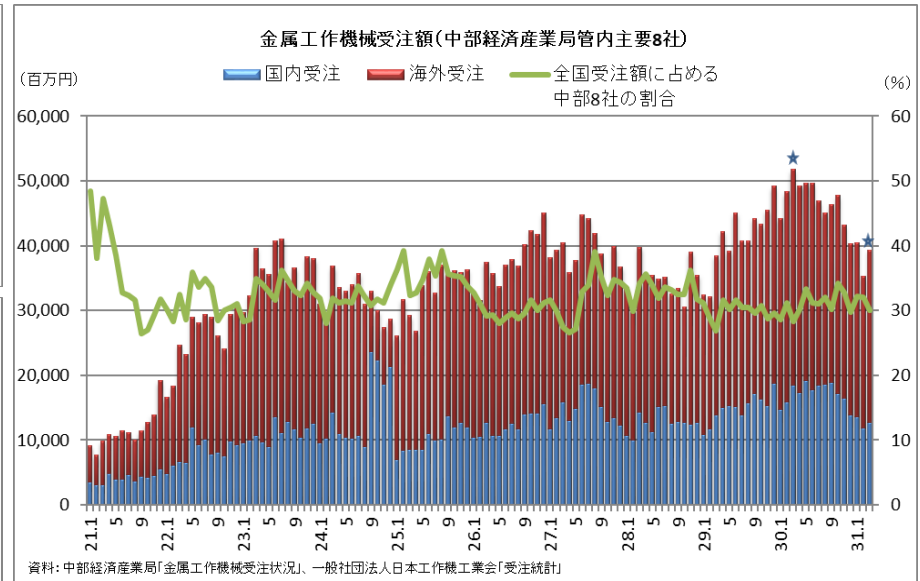
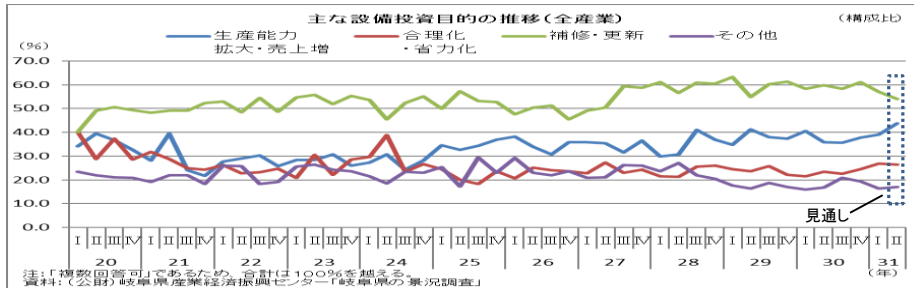
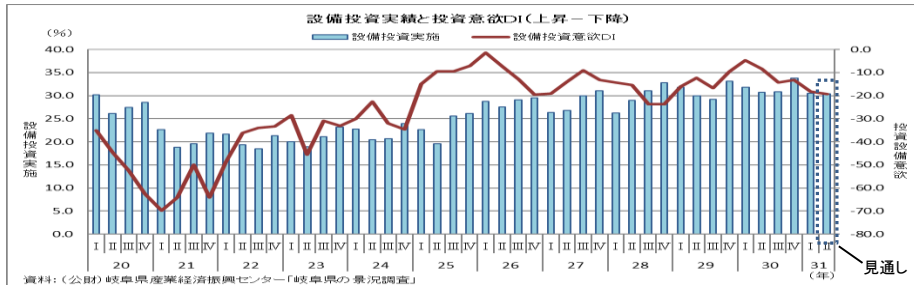
- ◆消費増税に備えて増産を行っているが、今のところ大きな動きはない。(輸送用機械)
- ◆5%から8%に引き上げられた時に比べてインパクトが薄い。駆け込み需要はないと予測している。(輸送用機械)
- ◆自動車については、消費増税に伴う反動等の心配はなく、10月以降も好調を維持する見込み。(輸送用機械)
- ◆影響はないと考えているが、問合せ状況が多くなっているため、駆け込み需要の可能性はある。(電気機械)
- ◆前回の消費増税の際の方が、駆け込み需要が多かったように感じる。(生産用機械)
- ◆消費増税に伴う価格転嫁に関する問題は発生していない。(プラスチック製品)

業界トピックス・トレンドについて

- ◆マイナス金利の影響について、現段階では借入金調達による新規設備投資の計画はないが、老朽化対策、運転資金の効率化等を検討していきたい。(輸送用機械)
- ◆働き方改革への取組みについて、各職場での月単位での残業管理を強化。残業管理表を活用して、残業制限時間に近づくと、アラートを発信するようにした。(輸送用機械)
- ◆市場には倒産した会社から流れた中古品やアジアで生産されたコピー商品が溢れている。自社の製品に付加価値を付けてもアジアの市場には効果がない。(生産用機械)
- ◆業界としての一番の課題は、原料価格と燃料費の高騰。原料価格については、秋口に再度の上昇が見込まれており、更なる業況悪化に繋がらないか危惧している。(アパレル)

設備投資

- 平成31年4－6月期の設備投資実施実績見通しは前期比▲0.1ポイントと低下、設備投資意欲DI見通しは同▲1.1ポイントと低下。目的別では、「生産能力拡大・売上増」が前期比4.7ポイント上昇したものの、「合理化・省力化」が▲0.5ポイント、「補修・更新」は同▲3.1ポイントと低下。
- 平成31年3月の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比▲24.0%と5ヶ月連続で前年を下回った。内訳は国内受注では多くの工業向けが不調で、同▲30.9%と4ヶ月連続で前年を下回り、海外向けも同▲20.1%と5ヶ月連続で前年を下回った。



現場の動き

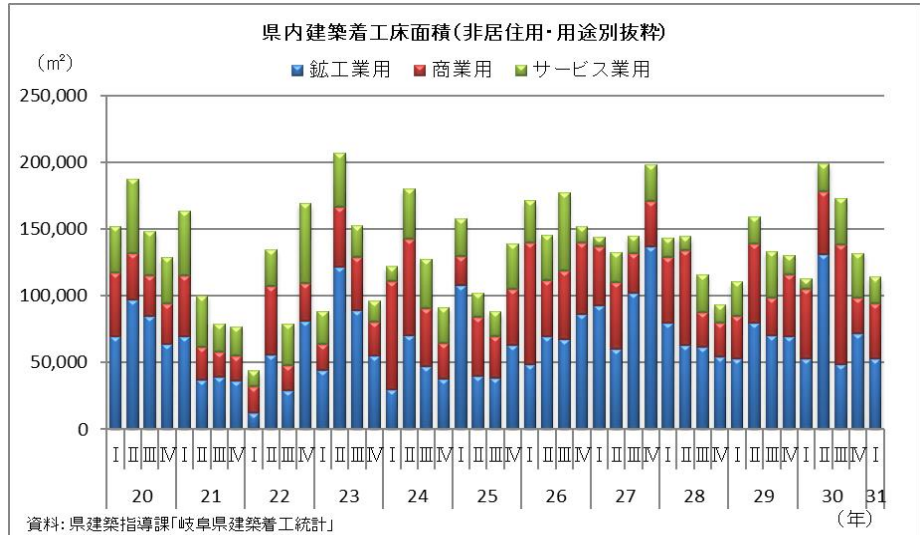
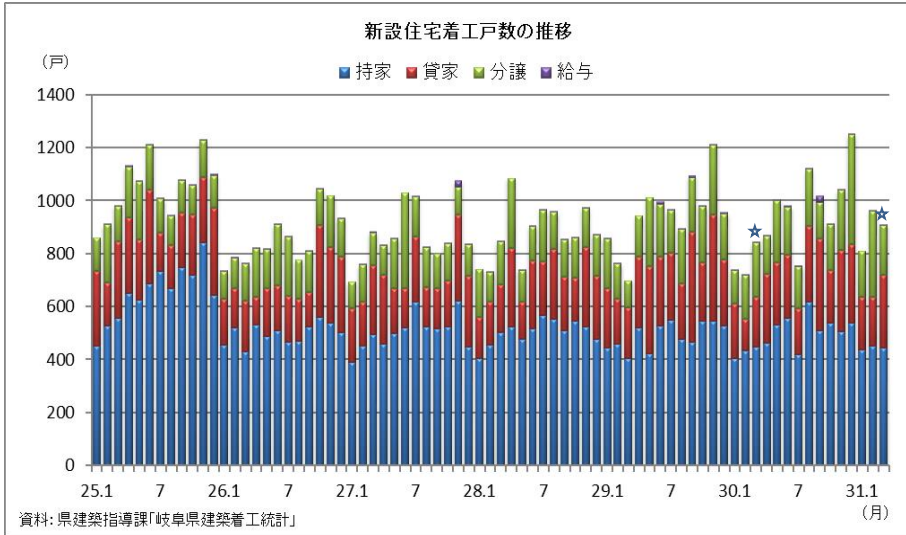
- ◆今後の受注状況を見ながら新工場の建設を検討しているが、人手の確保が懸念される。(輸送用機械)
- ◆30年以上使用している機械も多く、更新を必要としているが、具体的な計画はない。(輸送用機械)
- ◆受注の幅を広げるべく、大型部品に対応した射出成型機の導入を検討している。(生産用機械)
- ◆大規模な設備投資の計画はないが、工作機械の更新を行っていく。(金属製品)
- ◆IoTを導入して効率化を図っているが、受注先によっては導入できないものもある。(金属製品)
- ◆当面は増築で対応していくが、新工場の建築も検討していく必要がある。(金属製品)
- ◆更新の投資や合理化への投資を実施。先行き不安から、生産増強目的の投資は控えられている。(金融)

住宅・建築投資

○3月の住宅着工戸数は、前年同月比7.6%と4ヶ月連続で前年を上回った。

○持家や分譲、給与住宅で前年同月比下回ったものの、貸家が同46.0%と大幅に増加したことから、全体として前年同月を上回った。

○平成31年1-3月期の建築着工床面積は、鉱工業用で前年同月比▲0.4%、商業用で同▲20.6%と減少したものの、サービス業用で同145.8%と大幅に増加したことから、全体としては同0.8%と8期連続で増加した。

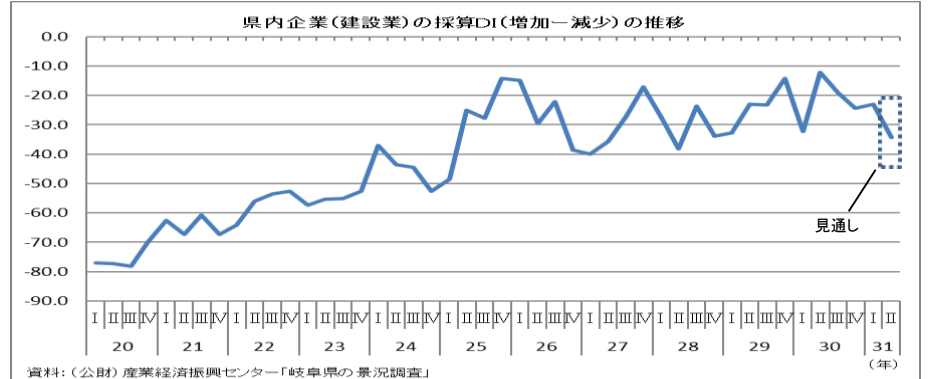
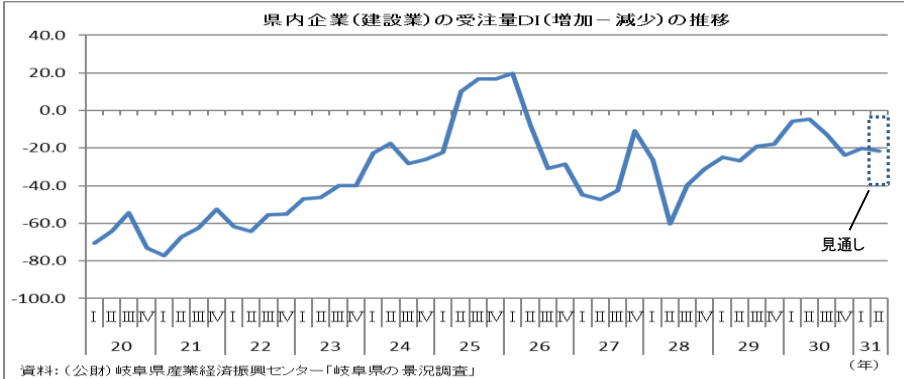
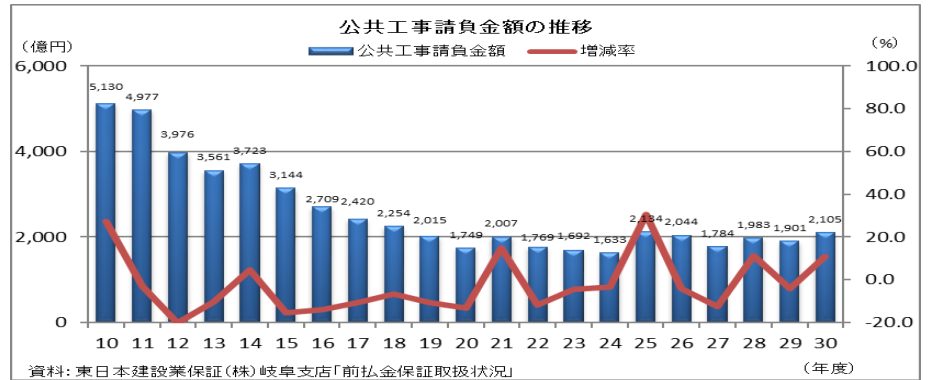
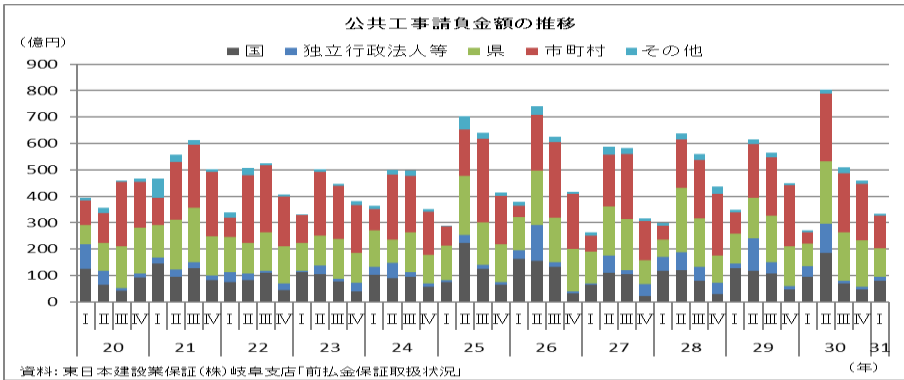


現場の動き

- ◆売上は全体で前年同月比98%となったが、利益率は125%と上昇した。(木材加工)
- ◆木材業界全体の業況は厳しい。工務店から製品単価が下がらないかとの要望がある。(木材加工)
- ◆消費税が上がっても、製品価格に変動はないのではないか。現状、住宅に関する駆け込みもない。(木材加工)
- ◆消費増税に伴い、8%で契約可能な最終段階にあったが、駆け込み需要は全くない。前回増税の際はかなり反響があったが、今回は静かに動いているといった感じ。(木材加工)
- ◆4月から休日を増やす予定だが、製造業は生産量を増やさないと儲からない。需要が上がらないと生産量も上がらない。(木材加工)
- ◆例年4月は出材量が少なくなる傾向があり、原木が不足している。5月も品薄になると思われる。(森林組合)
- ◆人手不足対策のためにも、設備投資は必要となってくる。(森林組合)

公共工事

- 平成31年1-3月期の発注者別の公共工事請負金額は、市町村で前年同期比185.0%、県で同29.4%、その他で同13.6%と増加したが、国で同▲16.2%、独立行政法人で同▲67.0%と減少。
- 県内建設業の平成31年4-6月期の受注量DI見通しは、前期比▲1.7ポイントと悪化し、同採算DI見通しも同▲11.4ポイントと悪化した。



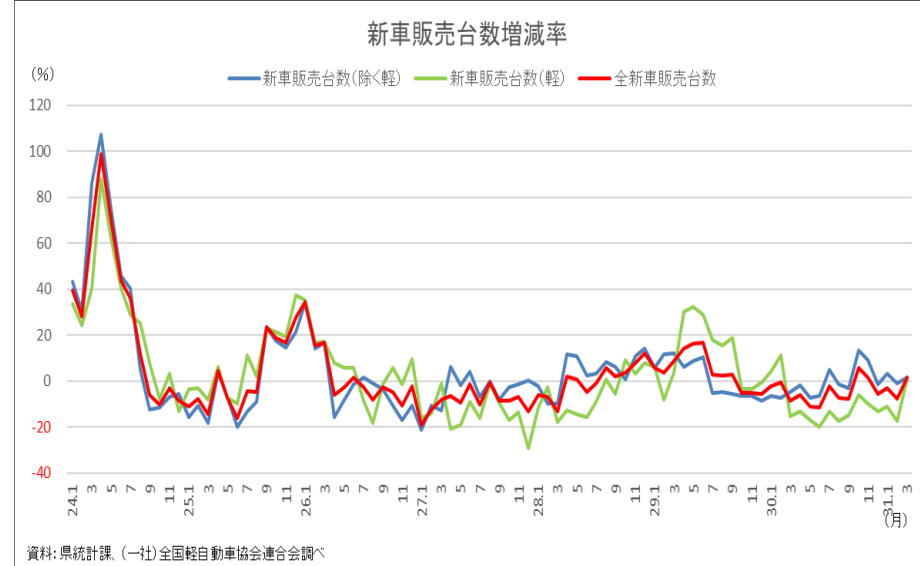
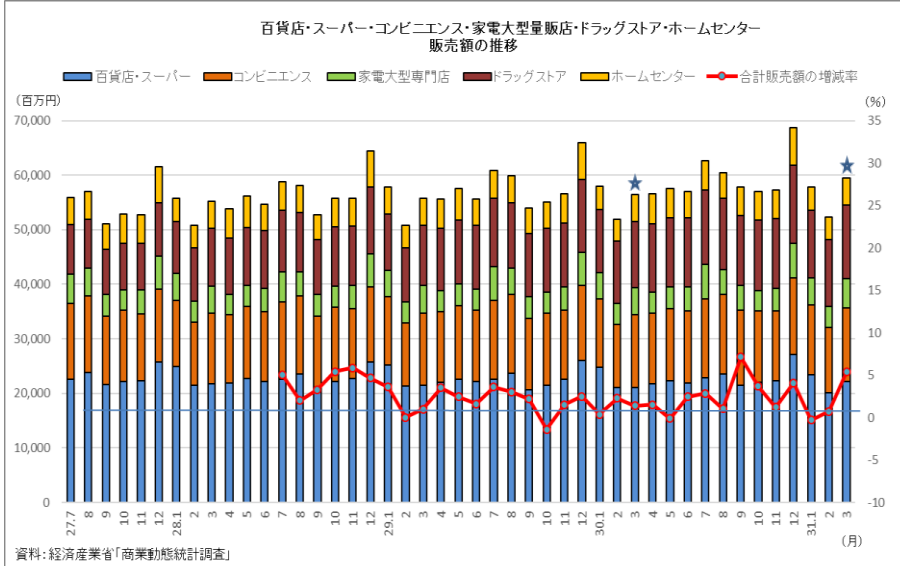
現場の動き

- ◆昨年度末に災害対策を含め多くの工事が発注された。第2四半期以降から忙しくなると思われる。
- ◆高力ボルトについては製品発注から現場納入までの期間が7ヶ月かかると聞いている。
- ◆技術者が慢性的に不足している。工事が発注されても、会社として入札できないケースが発生する可能性がある。
- ◆交通誘導警備員不足が慢性化しており、交通規制を伴う公共工事の工程進捗に大きく影響している。
- ◆働き方改革について、法律が改正され、社として対応するよう検討委員会を立ち上げた。(以上、建設業者)

個人消費(流通・小売)

○3月は百貨店・スーパーで前年同月比5.5%、コンビニで同0.5%、家電大型販売店で同9.5%、ドラッグストアで同11.0%、ホームセンターで同0.1%と増加し、全体で同5.4%と2ヶ月連続で前年同月を上回った。

○3月の新車販売(除く軽)は、前年同月比1.5%と2ヶ月ぶりに前年同月を上回り、軽自動車は、同▲1.4%と13ヶ月ぶりに前年を上回った。
○合算では同1.4%と、4ヶ月にぶりに前年を上回った。

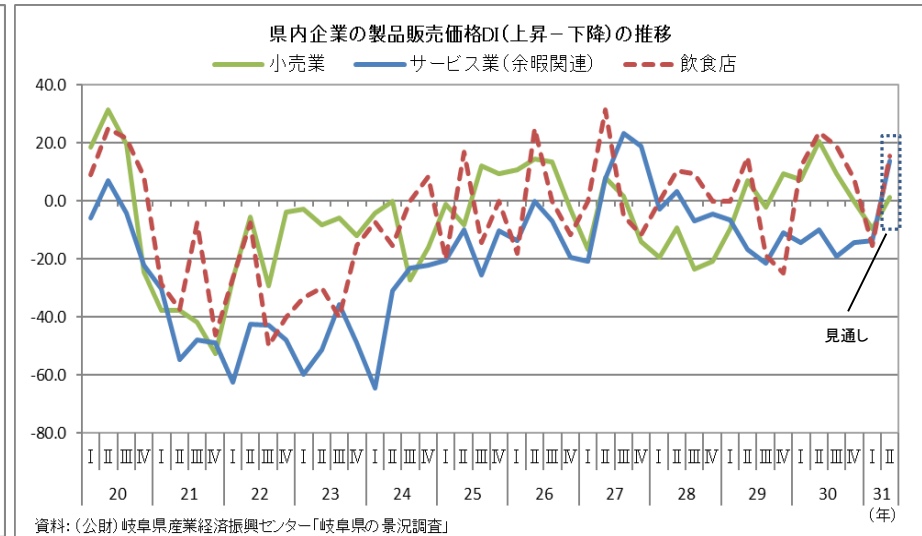
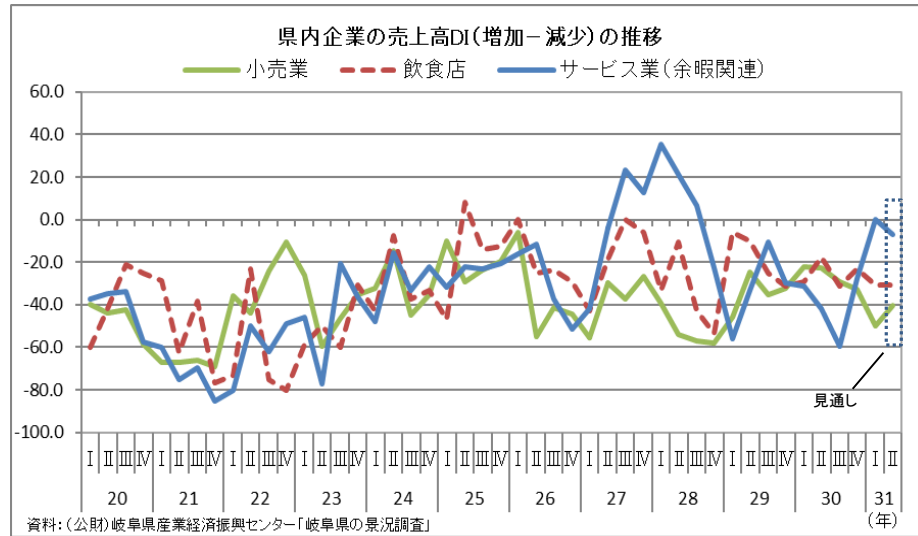


現場の動き

- ◆売上は前年同月比98%、来客は同100%。インバウンド効果の反動が出た。
- ◆新卒入社はなかったが、中途採用で4名入社した。テナントにおいては、人手不足が緩和しつつある。
- ◆4月より中高生向けの会員制度を設け、好評となっている。(以上、岐阜市内大型商業施設)
- ◆売上は前年同月比100.4%、来客は同97.9%。キャッシュレスへの対応として、電子マネーカードの販売を促進し、6月まで電子マネー利用によるポイントアップキャンペーンを開催している。
- ◆日欧EPAの影響は、発効時よりは売上規模は小さくなったが、影響はある。(以上、各務原市内大型商業施設)
- ◆カード事業に力を入れており、自社発行のカード利用促進を行っている。(大垣市内商業施設)
- ◆自社発行のプリペイドカードでの支払いが増えてきている印象。(岐阜市内商業施設)
- ◆アウトドア部門は前期比25ポイント増加しており、需要は旺盛となっている。(岐阜市内スポーツ用品店)

個人消費(流通・小売)ー2

- 4-6月期の売上高DI見通しは、小売業で前期比9.5ポイントと改善したものの、飲食店で同横ばい、サービス業(余暇関連)で同▲6.9ポイントと悪化した。
- 同じく販売価格DI見通しは、飲食店で前期比30.8ポイント、サービス業(余暇関連)で同27.6ポイント、小売業で同10.7ポイントとそれぞれ改善した。



現場の動き

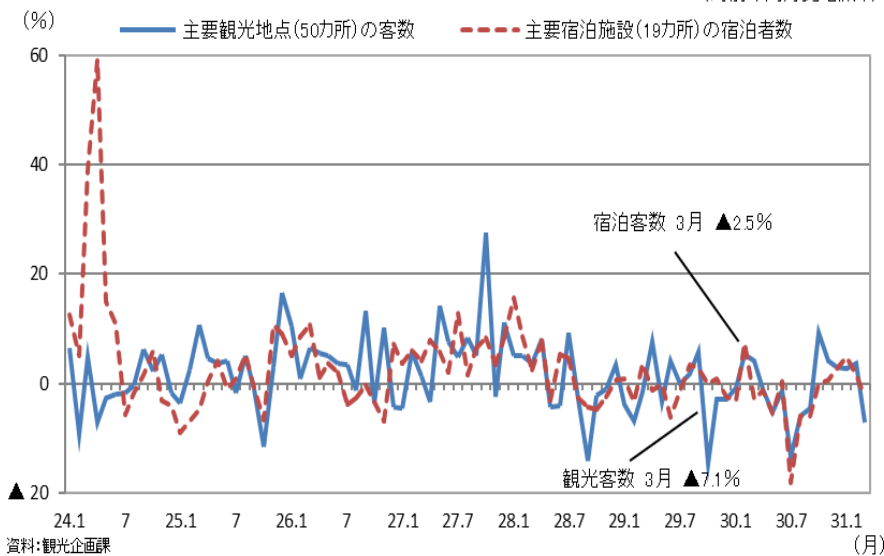
- ◆和菓子店の売上は前年同月比97%、飲食店で同116%、ブティックで同90%。4月の祭りの際は多くの人で賑わったが、その後は良くない。また、気候の変化で、販売時期を喪失する商品があった。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆日用品・雑貨店の売上は前年同月比85%。仕入れ単価の上昇に加え、ガソリン価格の上昇により、配達業務に悪影響が出ている。
- ◆和菓子店の売上は同95%。今年は桜が長く咲いていたため、月前半は調子が良かった。(以上、大垣市商店街)
- ◆酒類販売の売上は前年同月比100%。仕入れ先や問屋等が10連休となるため、在庫調整が大変。
- ◆子ども服販売の売上は同100%。10連休は買い物に出かける人も多く、期待ができる。(以上、多治見市商店街)
- ◆アウトドア用品店の売上は前年同月比65%。商品や運賃が値上げされ、販売がしにくくなってる。
- ◆土産販売店の売上は同95%。消費増税前に各メーカーの事前値上げが始まっている。また各種キャッシュレス決済手段の加盟店が増えてきている。(以上、高山市商店街)

観光

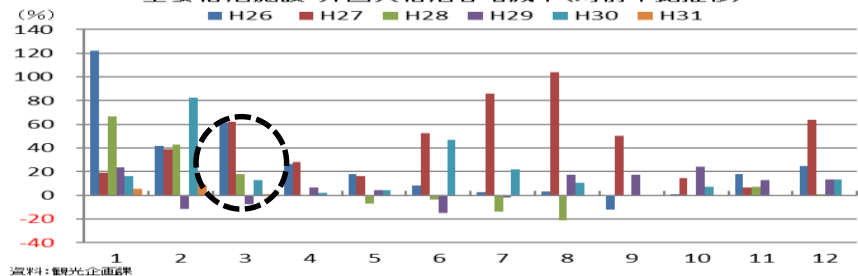
○主要観光地の3月の観光客数は、前年同月比▲7.1%と減少し、6ヶ月ぶりに前年同月を下回った。主要宿泊施設の宿泊者数は、前年同月比▲2.5%と減少し、5ヶ月ぶりに前年同月を下回った。

○3月の主要観光施設における外国人宿泊者数は、前年同月比1.6%と増加し、4ヶ月連続で前年同月を上回った。
○平成30年第4四半期の主要観光地の観光宿泊者数は、長良川と高山で増加に転じた。

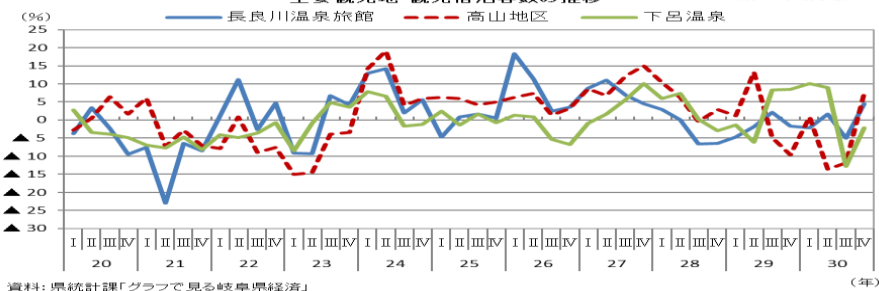
主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移
(対前年同月増減率)



主要宿泊施設 外国人宿泊客増減率(対前年比推移)



主要観光地 観光宿泊客数の推移
(前年同期比増減率)

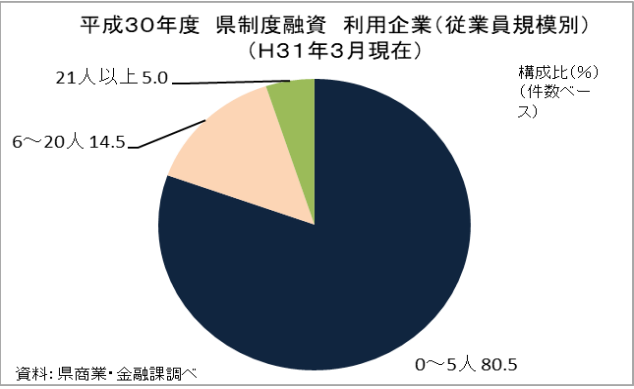
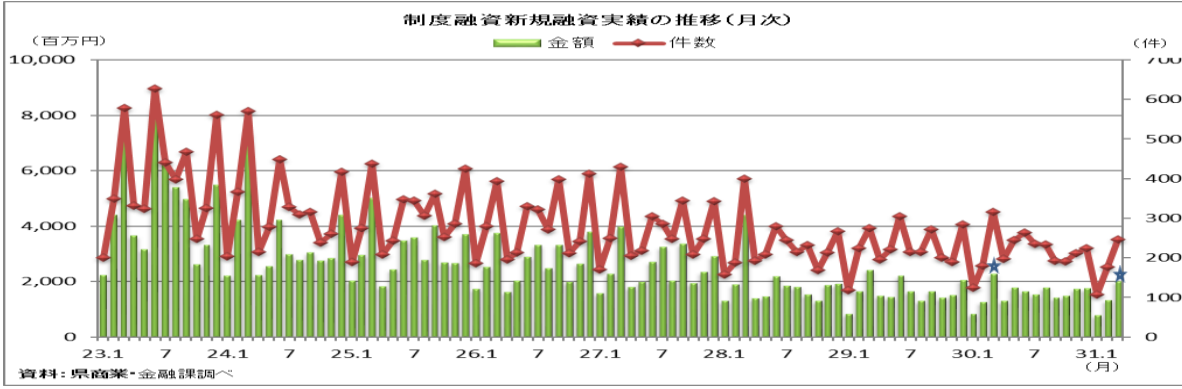
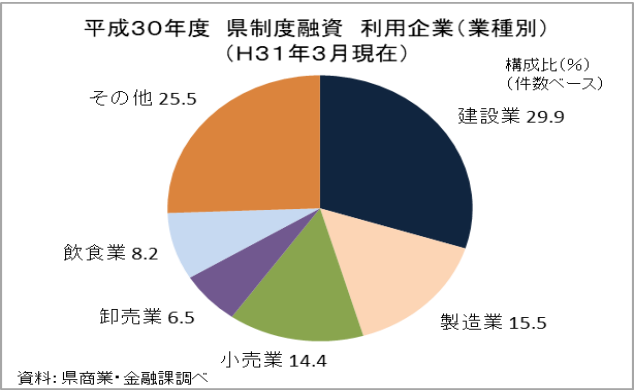
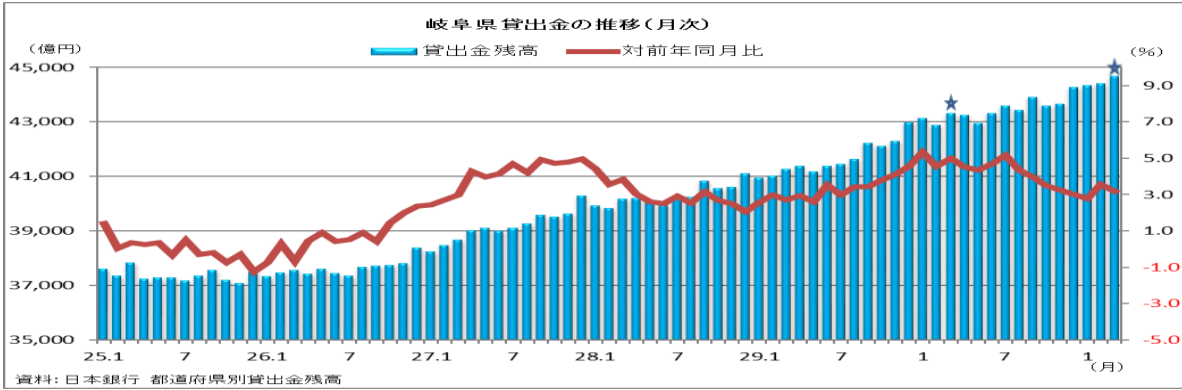


現場の動き

- ◆ 中国や東南アジアからのお客様が増加した。(岐阜市内、恵那市内、郡上市内の宿泊施設)
- ◆ 欧米からのお客様の増加が目立った。(高山市内の宿泊施設)
- ◆ 国内需要は宿泊者数、単価ともに明るさが見えない。(高山市内の宿泊施設)
- ◆ 人手不足の対応に苦慮している。(高山市内の宿泊施設)
- ◆ FIT(海外個人旅行)が増加している。(下呂市内、高山市内の宿泊施設)
- ◆ 春節の終了に伴い、一部ツアーで中国、韓国、台湾、香港からのお客様が大きく減少。(下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

○3月の岐阜県貸出金残高は、4兆4,702億円で前年同月比3.2%とプラス基調が続く。
 ○3月の制度融資実績は、金額が2,004百万円で前年同月比▲12.3%と2ヶ月ぶりに減少に転じた。
 件数は246件で同▲21.9%と、4ヶ月連続で減少となった。
 ○従業員規模別では、5人以下の事業所が全体の80.5%を占めている。

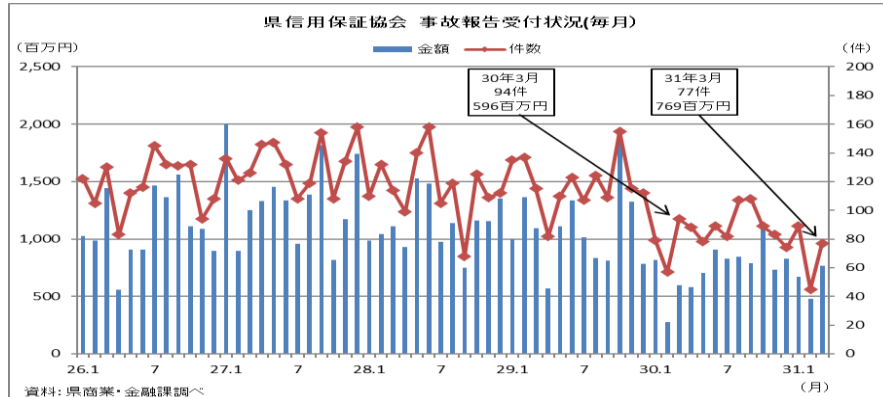
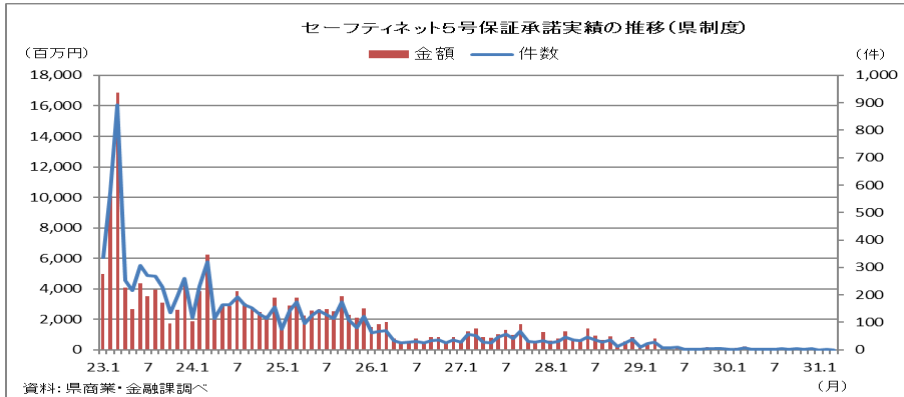
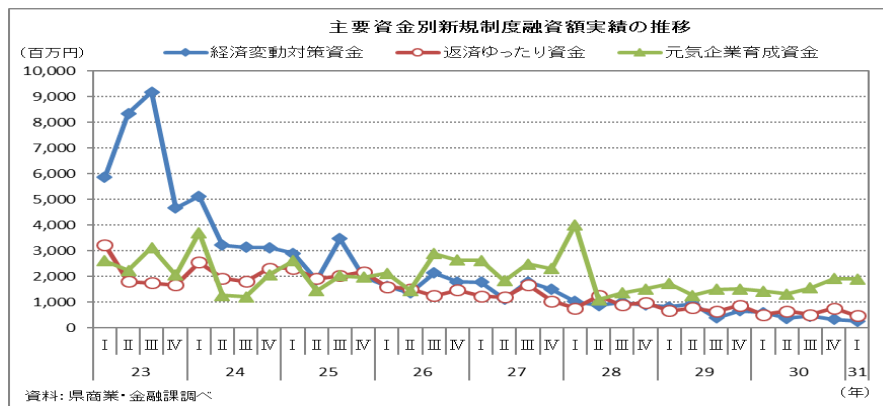
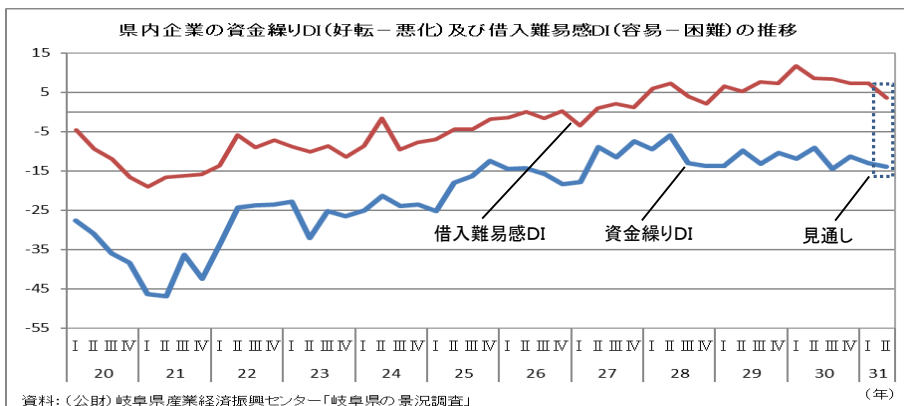


現場の動き

- ◆ 融資動向については、増加、減少のどちらの兆しもなく、大きな動きがない状態で推移している。
- ◆ 消費増税、米中貿易摩擦等の要因が絡んで、今後の景気動向は流動的と捉えている。消費増税に向けて、早期の大型設備投資が実施されている印象はなく、増税後の優遇措置を見込んでいることも考えられる。
- ◆ 取引先の中に、消費増税に向けての価格転嫁等の動きは見られない状況にある。
- ◆ キャッシュレス推進について案内をしており、中小企業を含めて、事業者からの反応は悪くない。(以上、金融)

資金繰りー2

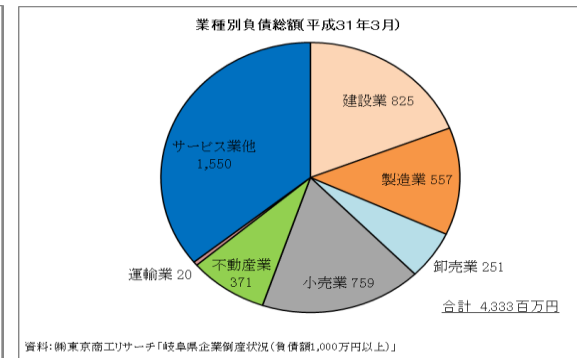
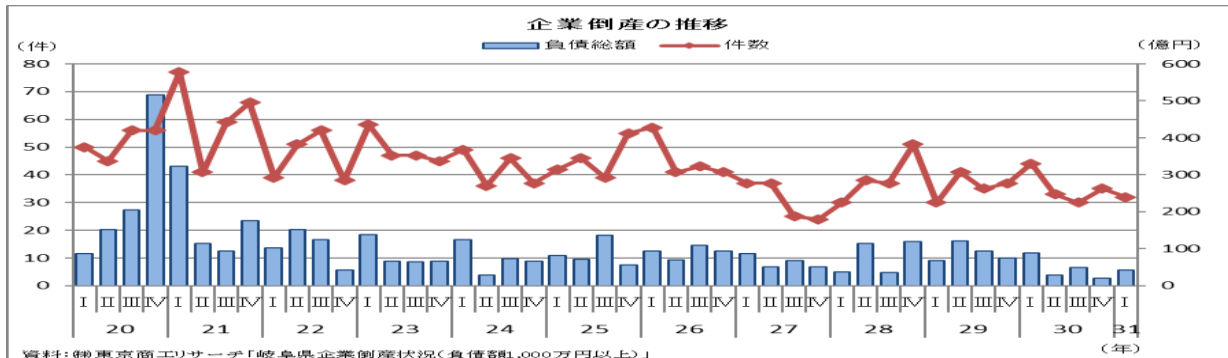
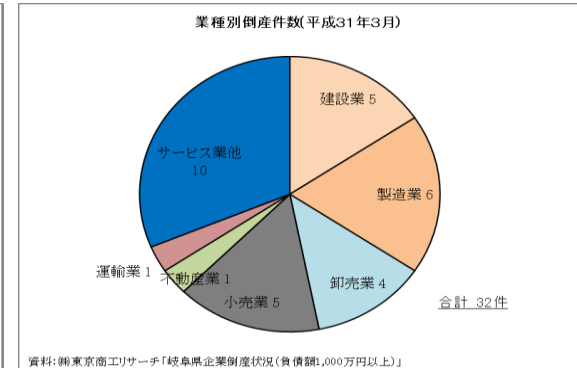
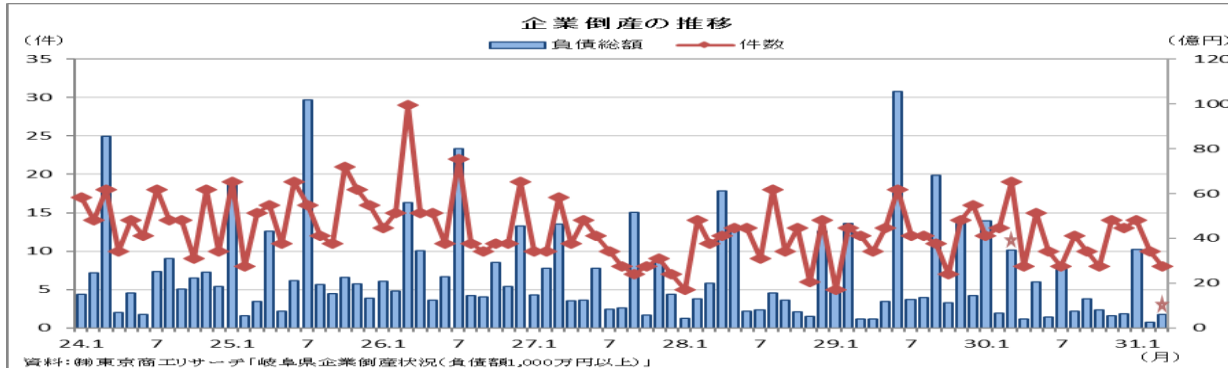
- 県内企業の平成31年4－6月期の資金繰りDI見通しは▲13.9で、前期比▲0.9ポイントと悪化。同借入難易感DI見通しは3.5で、同▲3.8ポイントと悪化。
- 平成31年1－3月期の主要資金別新規制度融資実績は、経済変動対策資金で前年同期比▲55.5%と2期連続で減少、返済ゆったり資金で同▲5.7%と減少が継続しているものの、元気企業育成資金で同33.2%と4ヶ月連続で増加となった。
- 平成31年3月のセーフティーネット5号保証承諾実績はなく、全体としての利用は非常に低調に推移している。
- 平成31年3月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は77件で前年同月比▲18.1%と2ヶ月連続で減少。金額は769百万円で同▲29.0%と2ヶ月連続で増加。



倒産

○3月の倒産件数は前月比2件減少の8件、負債総額は前月比288百万円減少の593百万円となった。

○1月～3月までの累計倒産件数は32件となり、前年同期の44件から12件減少。累計負債総額は4,333百万円となり、前年同期の8,903百万円から4,570百万円減少で推移した。



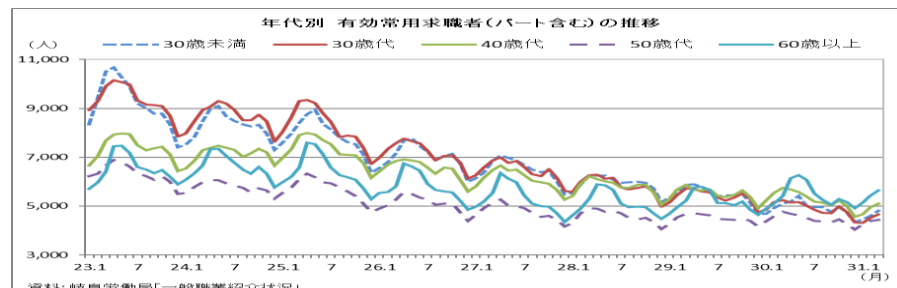
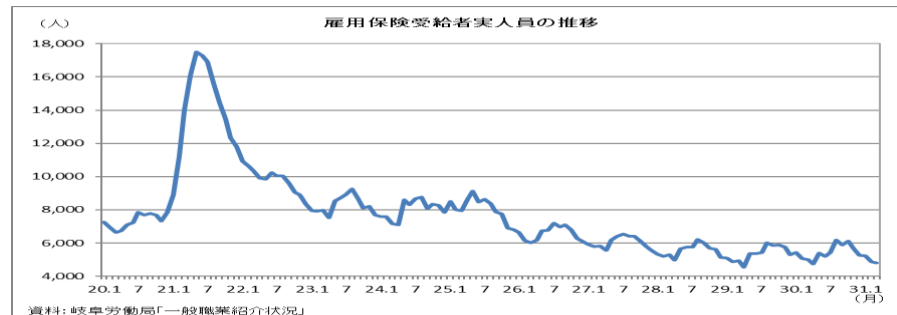
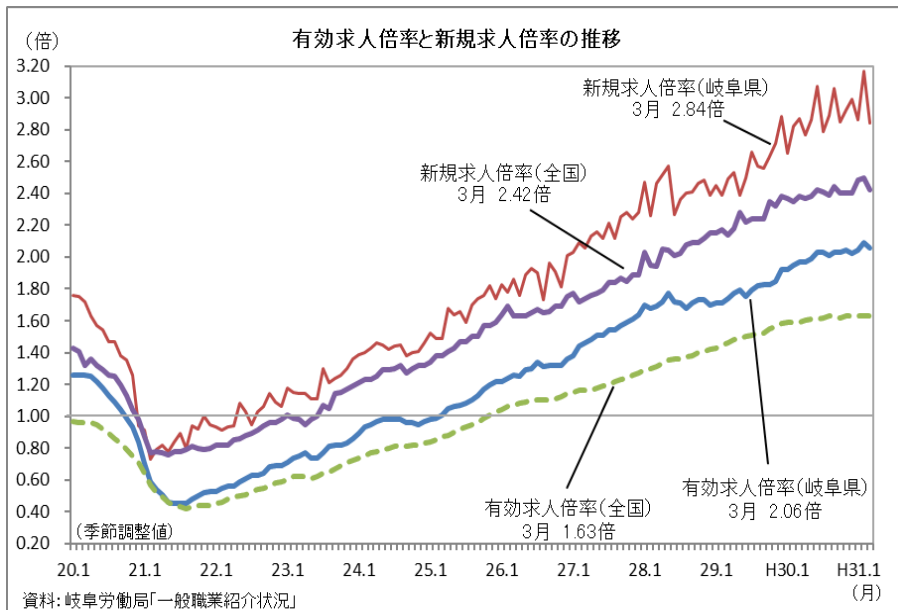
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆国内景気は、ラグビーワールドカップや東京オリンピックといった大型イベントや改元による祝賀ムードで一時的な上向きが期待される。しかし、中国の景気減速、米中貿易摩擦、英国のEU離脱等から、先行き不透明感は一層強まっており、消費増税による個人消費の更なる冷え込みで国内需要の低下も考えられる。
- ◆倒産件数は減少傾向にあるが、厳しい環境の中で企業の生き残りが熾烈化している状況を踏まえれば、現状のままで推移していくとは考えにくく、倒産件数が増加に転じる可能性がある。

雇用

- 3月の有効求人倍率は2.06倍と、前月比0.03ポイント低下するも、全国で4番目。
- 3月の新規求人倍率は2.84倍と前月より0.33ポイント低下。

- 3月の雇用保険受給者人員は、前年同月比▲3.8%と低下。5ヶ月連続で前年を下回った。
- 年代別有効常用求職者は、60歳以上で前年同月比増加したものの、その他の年代は減少。



現場の動き

- ◆次年度に向けて、既に大卒予定者2名に内定を出している。(輸送用機械)
- ◆人手不足を補うため、設備投資額の上昇率が雇用人数の上昇率を上回る状況となっている。(輸送用機械)
- ◆現状の人員は余剰となっているため、社内訓練や工作機械のメンテナンスに充てている。(輸送用機械)
- ◆インターンシップは、県内の工業高校生を毎年約10名受け入れている。(生産用機械)
- ◆外国人採用は、生活習慣の違いや宗教上の問題等が多いため、今のところ考えていない。(生産用機械)
- ◆派遣社員の定着は難しいため、企業の知名度を上げて、地元からの雇用に注力している。(プラスチック製品)
- ◆生産が減少傾向のため、人手不足感はない。(アパレル)
- ◆中小企業においても、従業員の待遇を改善することで、離職の防止を図っている。(金融)

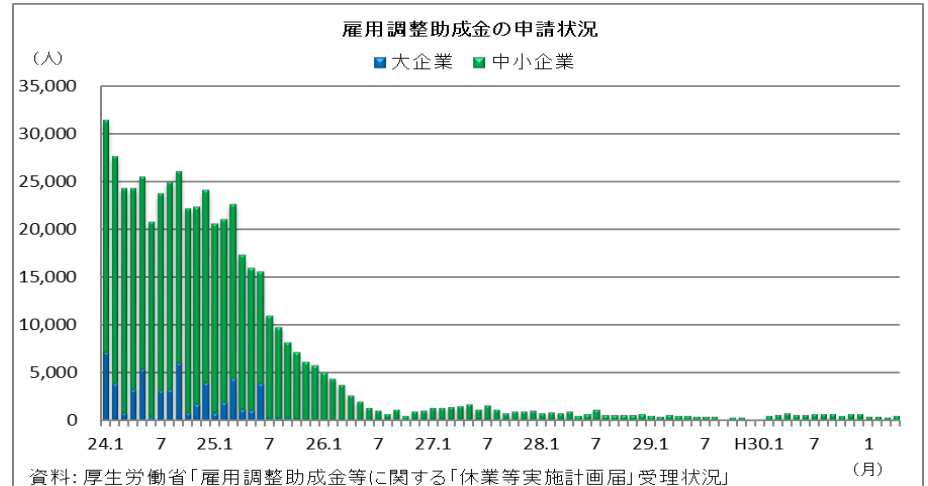
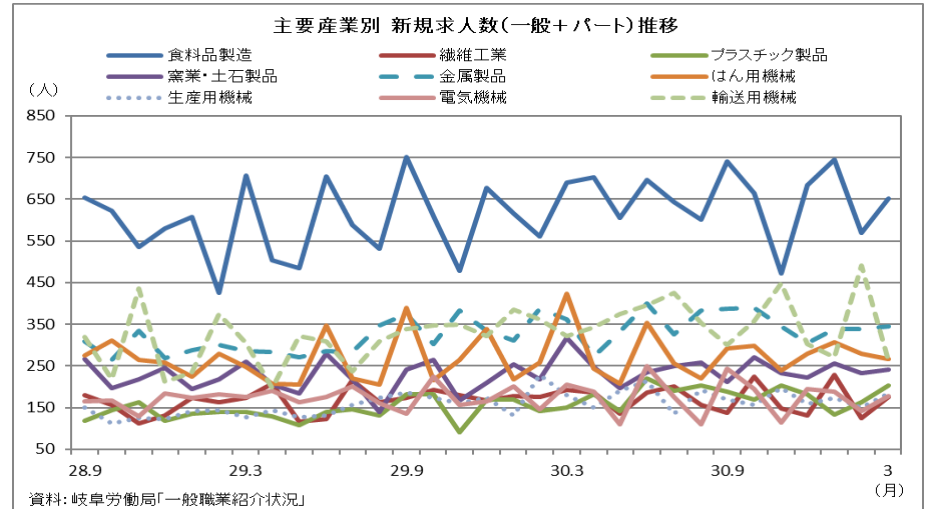
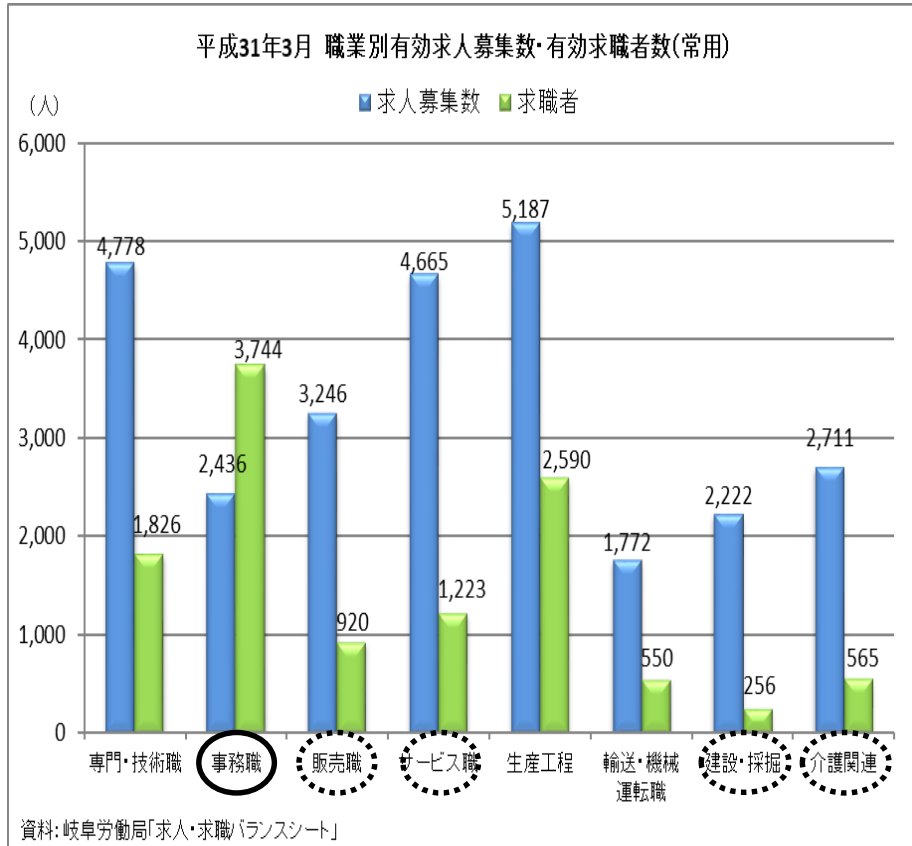
雇 用(職業別)

○各分野において人手不足の状態。建設・採掘は求人倍率8.7倍、介護関連は求人倍率4.8倍となる等、特に顕著。

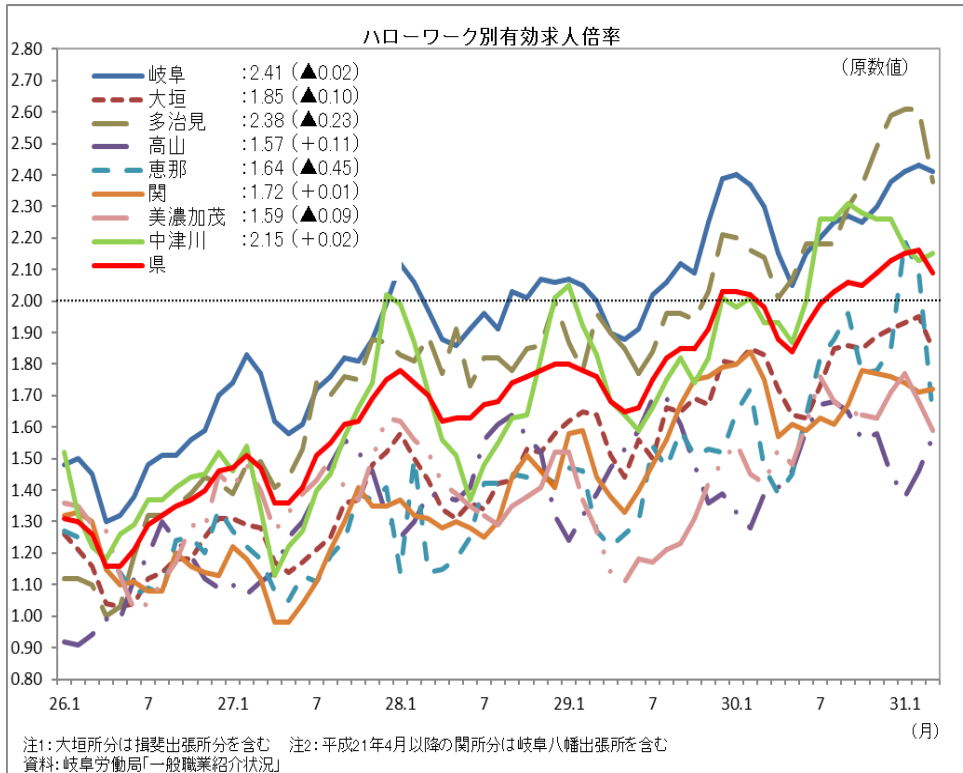
○また、販売職3.5倍、サービス職3.8倍などサービス産業においても人手不足は深刻。

○一方で、事務職の求人倍率は0.7倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

○3月の主要産業新規求人数は、繊維工業で前月比41.9%、電気機械で同25.4%、プラスチック製品で同24.4%等、大幅な上昇が目立ったが、輸送用機械で同▲46.5%と大きく低下し、はん用機械でも同▲5.0%と低下した。



雇用(地域別)



○3月のハローワーク別有効求人倍率は、岐阜、多治見、中津川が2倍超と高水準を維持。ただし、前月比では岐阜や大垣等、多くの地域で下回った。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数、求職者ともに増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数は増加、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数、求職者数ともに増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数、求職者数ともに増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数、求職者数ともに増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は減少、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

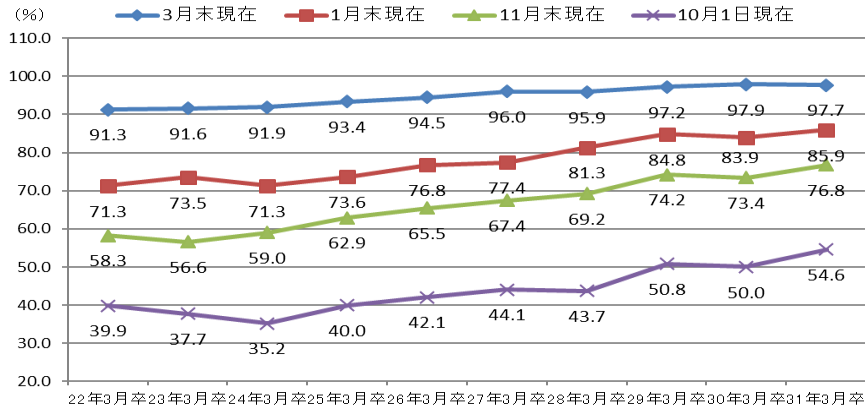
<窓口の様子>※前月比

- ◆多治見、中津川で横ばい以外、すべての地域で混雑している様子。

雇用(大学・短大新卒者の就職)

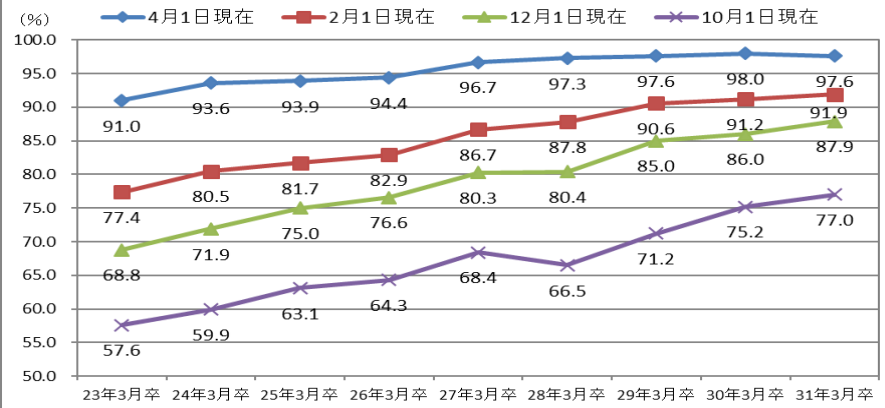
- 岐阜県の平成31年3月末時点の大学・短大卒業者(平成31年3月卒業)の就職内定率は、97.7%と前年比▲0.2ポイントと低下した。
- 全国の平成31年4月1日現在の大学・短大卒業者(平成31年3月卒業)内定率は97.6%と同▲0.4ポイント低下した。

新規卒業者(大学・短大等)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者(大学・短大等)の就職状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料: 厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

現場の動き(2020卒の動きなど)

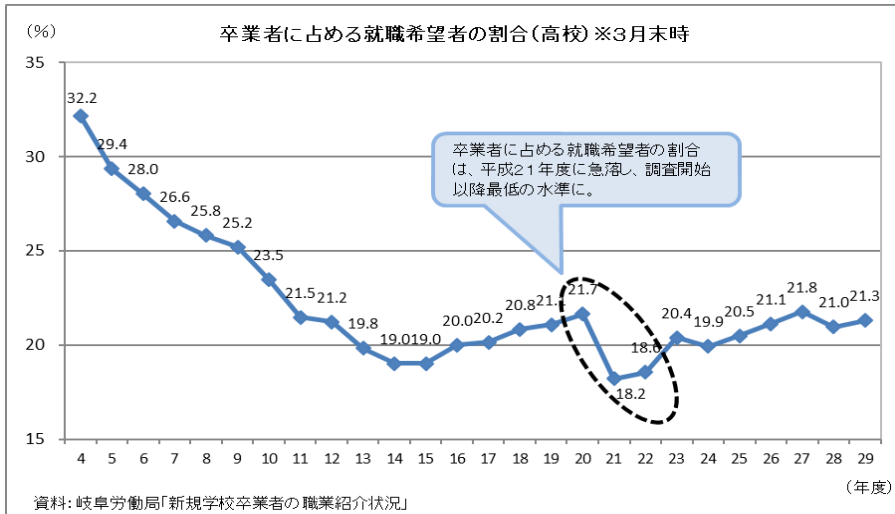
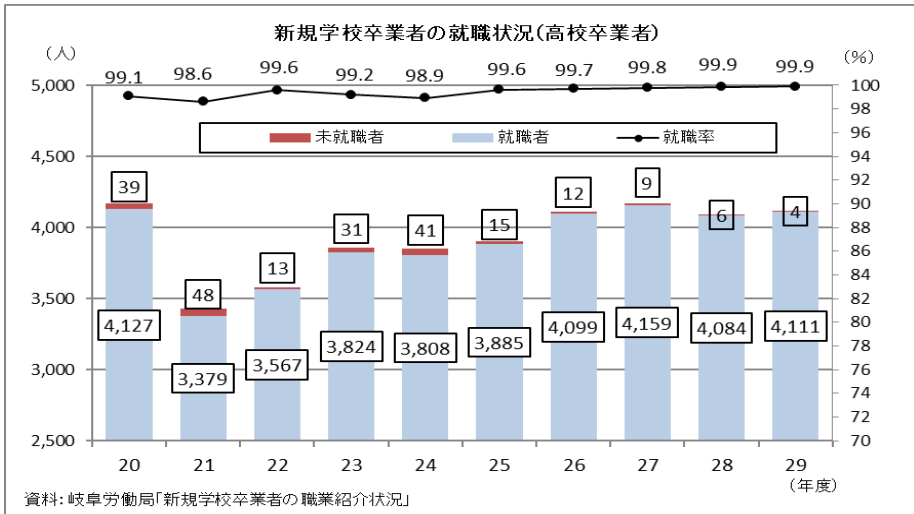
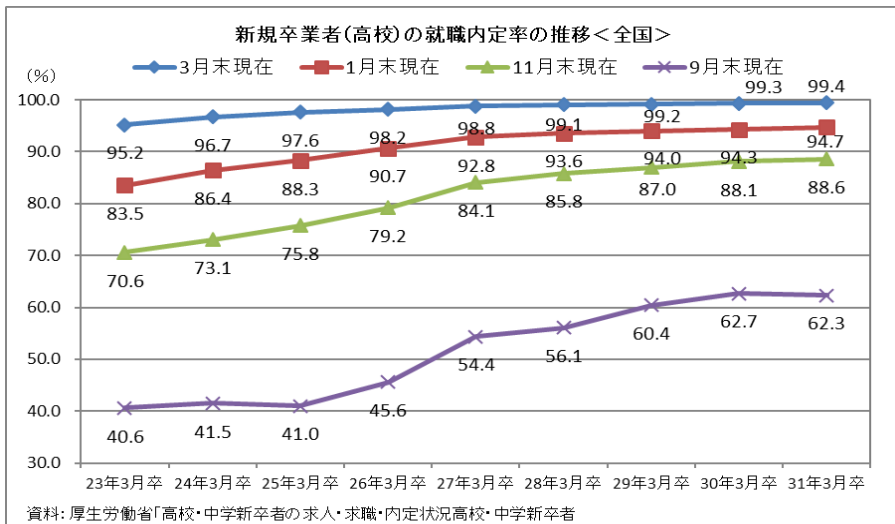
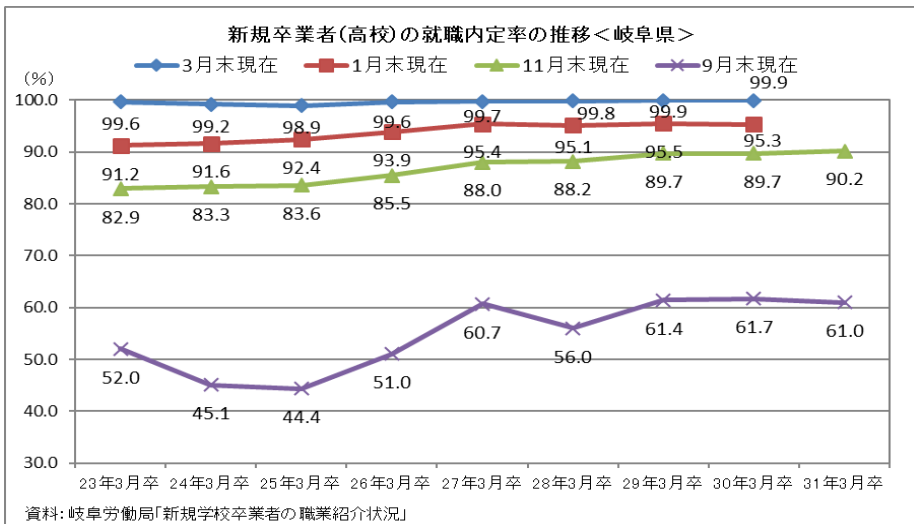
<大学へのヒアリング>

- ◆20卒について、相談室はかなり空いてきている。内定連絡、就活終了報告も入ってきている。
- ◆20卒について、数名が内定をもらっている。
- ◆21卒について、インターンシップ合同セミナーを開催する。
- ◆21卒のキャリア形成について、インターンシップの案内から始めた。(以上、岐阜県内大学)
- ◆20卒について、連日多くの学生が相談に来ている。GW前にかんがりの内定が出るのではないかと。
- ◆20卒については、徐々に内定の報告も増えている。就活を終了させる学生も若干名出始めた。
- ◆20卒については、企業の選考が早く、エントリーシートの作成に追われている学生が多い。
- ◆21卒向けのガイダンスを開始。初日は教室が満室になり、昨年同様の出だしとなった。
- ◆21卒向けにガイダンスを実施した。1000名、7割程の参加となったが、昨年より少ない。
- ◆21卒向けのガイダンスを実施したが、現時点で8割の参加となった。(以上、愛知県内大学)

雇 用(高校新卒者の就職)

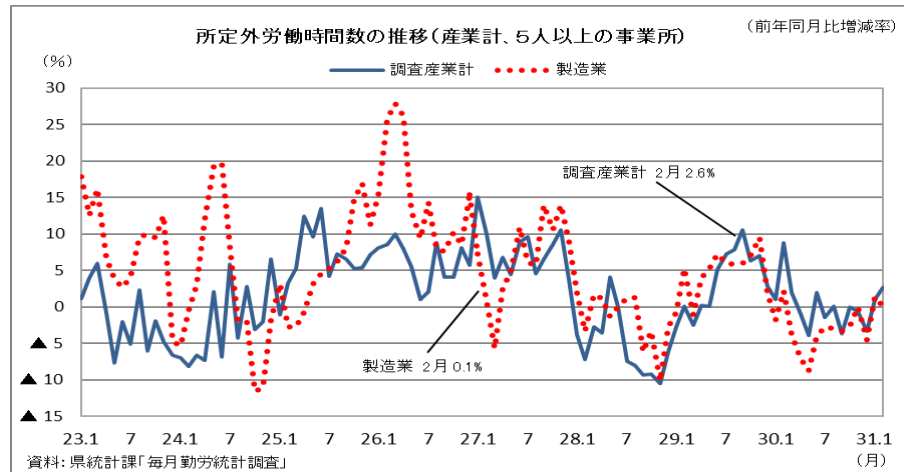
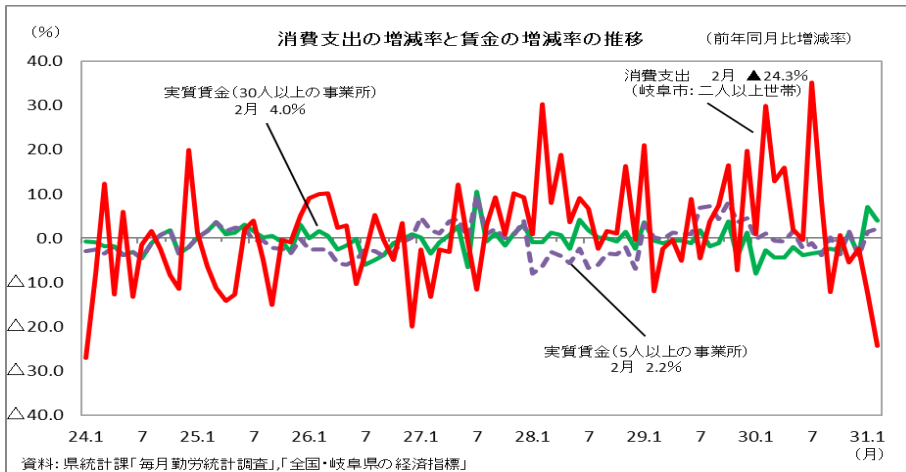
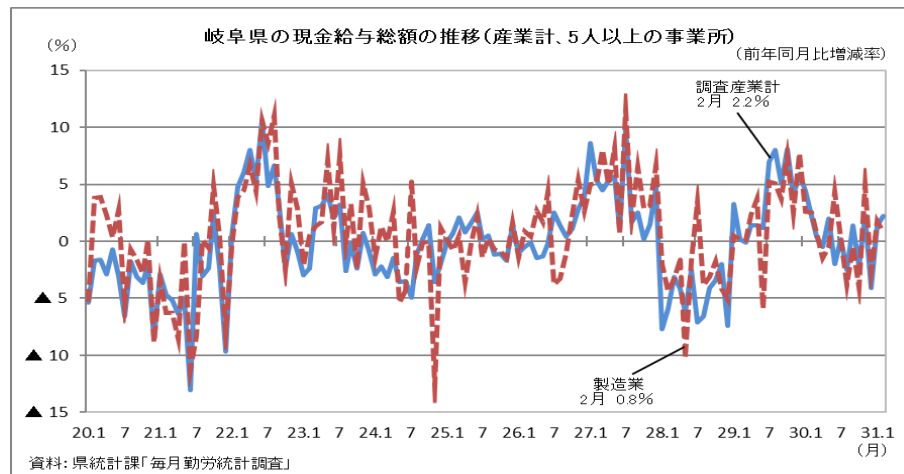
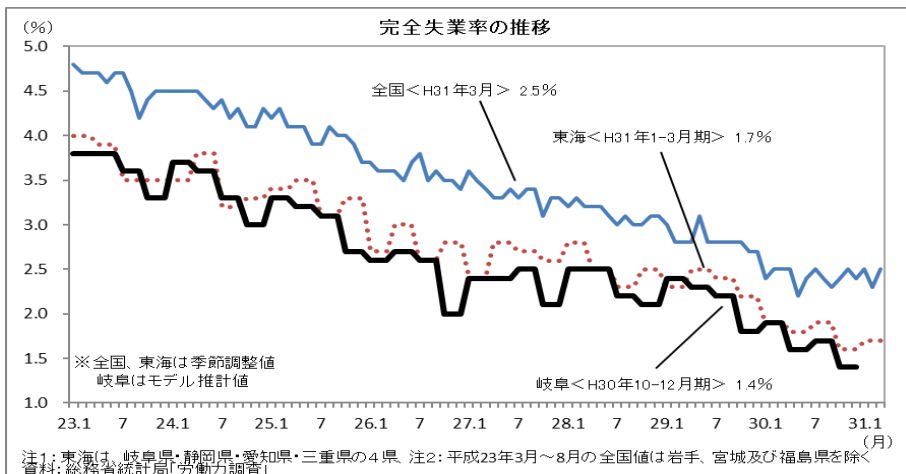
○岐阜県の平成30年11月末時点の高校卒業者(平成31年3月卒業)就職内定率は90.2%であり、前年比0.5ポイント上昇した。

○全国の平成31年3月末時点の高校卒業者(平成31年3月卒業)就職内定率は99.4%であり、前年同期比0.1ポイント上昇した。



雇 用(完全失業率等)

- 全国の3月の完全失業率は2.5%と前月比0.2ポイント上昇。岐阜県の平成30年10-12月期の平均は1.4%であり、前期比▲0.3ポイントと低下。
- 2月の岐阜県現金給与総額は、全産業で前年同月比2.2%、製造業で同0.8%と増加。
- 2月の実質賃金増減率は、5人以上の事業所は前年同月比2.2%と増加、30人以上の事業所は同4.0%と増加。消費支出については同▲24.3%と、4ヶ月連続の減少となった。
- 2月の所定外労働時間数は前年同月比2.6%と増加、製造業は同0.1%と増加した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、主要産業の鉱工業生産指数では、化学工業が大幅に低下したものの、電気機械やはん用機械等、多くの産業で上昇が目立った。比較的好調を示すヒアリングも聞かれたが、自動車関連や機械関連においては、米中貿易摩擦による悪影響も顕在化しており、先行きの見通せない状況となっている。
- 地場産業は、鉱工業生産指数で食料品や繊維工業等多くの産業で前月比上昇が見られたが、原材料費や燃料費の高騰による利益確保を困難とするヒアリングも聞かれる等、依然として厳しい状況にある。
- 設備投資は、工作機械受注額については、国内、海外向けとも、前月に引き続き前年を下回った。ヒアリングでは、増産に向けた新規設備の導入を検討している企業もあれば、老朽化に伴う更新や、人手不足に伴うIoT化等の効率化を検討する企業もある。
- 個人消費は、小売店の販売額については、家電大型販売店やドラッグストアが牽引し、全体としては前年同月を上回った。また、各小売店においてキャッシュレスへの積極的な対応が見られる。
- 観光は、3月は1ヶ月を通して降雨量が多く、天候に恵まれず、観光客数、宿泊客数ともに前年同月を下回った。
- 企業の資金繰りは、借入環境に変化は見られない。一方で、金融機関としては、米中貿易摩擦や消費増税の影響、キャッシュレス導入等の動向を注視している。
- 雇用面は、有効求人倍率等の関連指標が高止まりする中で、県内中小企業にとっては、依然として人手不足が慢性化した状態にある。企業は、設備投資による効率化や待遇改善等、様々な対策を検討している。